

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号 03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03（5636）1501（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高(千円)	53,052,870	25,652,282	100,626,832
経常利益(千円)	522,114	137,006	1,187,534
四半期(当期)純利益(千円)	307,133	69,613	880,426
純資産額(千円)	-	5,006,963	4,726,113
総資産額(千円)	-	24,957,831	27,313,449
1株当たり純資産額(円)	-	539.38	505.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.22	8.21	103.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	18.3	15.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	610,556	-	922,954
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	228,830	-	205,696
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	146,433	-	1,190,417
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	2,797,232	2,271,377
従業員数(人)	-	427	415

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成21年6月30日現在
従業員数（人）	427 (317)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

	平成21年6月30日現在
従業員数（人）	164 (97)

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
米穀事業(千円)	11,667,680
食品事業(千円)	1,081,781
合計(千円)	12,749,461

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
米穀事業(千円)	7,147,690
鶏卵事業(千円)	1,425,609
食品事業(千円)	368,921
飼料事業(千円)	791,360
合計(千円)	9,733,582

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
米穀事業(千円)	20,962,816
鶏卵事業(千円)	1,557,929
食品事業(千円)	2,145,546
飼料事業(千円)	985,989
合計(千円)	25,652,282

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本デリカフーズ協同組合	3,593,859	14.0
(株)イトーヨーカ堂	3,228,059	12.6

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	68.5	31.5	-	100.0
	トン	54,751	25,216	-	79,967
売上高	構成比(%)	71.2	28.7	0.1	100.0
	千円	14,926,510	6,006,084	30,221	20,962,816

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を及ぼしているなか、在庫調整の進捗等を背景に景気の下げ止まりが見られるものの、企業収益の悪化、雇用・所得の不安による個人消費の減退が依然続いております。

このような状況にあつて当社グループの主力である米穀事業におきましては、米穀卸会社の玄米在庫が高水準にあることや米穀価格の先安感が根強いこと等から、卸業者間の玄米販売は大幅に減少しました。また、平成20年産米の仕入価格は前年同期に比べ高値で推移したこと、米消費全体が鈍化しているなか、卸業者間の販売競争が激化したこと等により、売上高、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回ることとなりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高25,652百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益165百万円（同67.8%減）、経常利益137百万円（同73.2%減）、四半期純利益69百万円（同85.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業につきましては、卸業者間の玄米販売が減少したこと等により、売上高は20,962百万円（前年同期比1.5%減）となりました。原料玄米仕入価格の上昇、販売競争の激化等により、営業利益は288百万円（同58.1%減）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、鶏卵相場は前年同期を下回りましたが、業務用向けの販売を強化したこと等により、売上高は1,557百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は40百万円（同37.7%増）となりました。

食品事業

食品事業につきましては、もち米等の販売数量の減少、鶏肉相場の大幅な下落等により、売上高は2,145百万円（前年同期比14.8%減）となりましたが、食品加工部門の収益改善、在庫調整の進捗等により、営業利益は10百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

飼料事業

飼料事業につきましては、販売数量の拡大に努めたものの、穀物等原料相場が大幅に下落したこと等により、売上高は985百万円（前年同期比10.5%減）となりましたが、新規取引先の開拓を強化したこと等により、営業利益は58百万円（同3.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ525百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末では、2,797百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、610百万円となりました。これは主に仕入債務の減少3,807百万円に対し、減価償却費264百万円、売上債権の減少1,956百万円、たな卸資産の減少2,181百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、228百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出106百万円、貸付けによる支出95百万円、投資有価証券の取得による支出18百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は、146百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出723百万円、社債の償還による支出624百万円に対し、短期借入金の増加額1,030百万円、長期借入れによる収入500百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日	-	8,530	-	529,500	-	331,500

(5) 【大株主の状況】

平成21年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
木村 謙三	東京都大田区	405	4.74
木村 良	東京都世田谷区	338	3.96
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	310	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
木村 友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	217	2.54
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	204	2.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	186	2.18
計	-	2,619	30.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,411,000	8,411	-
単元未満株式	普通株式 70,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,411	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木徳神糧株	東京都江戸川区西 瑞江2-14-6	49,000	-	49,000	0.58
計	-	49,000	-	49,000	0.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	374	348	345	359	385	395
最低(円)	325	310	313	329	333	361

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845,638	2,335,410
受取手形及び売掛金	8,099,420	10,060,502
商品	1,191,901	2,358,451
製品	409,741	236,395
原材料	1,133,494	2,201,767
仕掛品	393,823	471,921
貯蔵品	85,095	115,468
繰延税金資産	126,523	158,128
未収入金	83,729	138,105
その他	1,913,861	335,457
貸倒引当金	11,878	3,351
流動資産合計	16,271,351	18,408,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,786,030	2,860,934
機械装置及び運搬具(純額)	1,148,322	1,232,316
土地	2,957,521	2,957,521
その他(純額)	61,448	45,352
有形固定資産合計	6,953,323	7,096,125
無形固定資産		
ソフトウェア	30,355	24,346
その他	45,294	30,526
無形固定資産合計	75,649	54,872
投資その他の資産		
投資有価証券	964,493	1,049,269
長期貸付金	7,666	30,480
長期前払費用	25,522	24,313
繰延税金資産	4,688	4,815
その他	779,050	775,286
貸倒引当金	123,914	129,971
投資その他の資産合計	1,657,506	1,754,193
固定資産合計	8,686,479	8,905,191
資産合計	24,957,831	27,313,449

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,580,130	6,392,209
短期借入金	9,586,660	8,550,514
1年内償還予定の社債	349,200	799,200
1年内返済予定の長期借入金	1,213,480	1,270,680
未払法人税等	224,655	115,067
繰延税金負債	39	55
賞与引当金	215,434	145,849
事業損失引当金	-	59,159
役員賞与引当金	-	3,000
その他	2,731,111	1,788,016
流動負債合計	16,900,711	19,123,753
固定負債		
社債	933,200	1,107,800
長期借入金	1,498,259	1,664,399
繰延税金負債	513,751	564,133
退職給付引当金	29,409	26,937
負ののれん	5,411	16,285
その他	70,124	84,027
固定負債合計	3,050,156	3,463,582
負債合計	19,950,867	22,587,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,500
利益剰余金	3,775,069	3,506,869
自己株式	18,812	18,599
株主資本合計	4,617,256	4,349,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,588	59,587
繰延ヘッジ損益	499	76,403
為替換算調整勘定	38,209	45,073
評価・換算差額等合計	43,297	61,888
少数株主持分	433,004	438,732
純資産合計	5,006,963	4,726,113
負債純資産合計	24,957,831	27,313,449

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	53,052,870
売上原価	49,633,673
売上総利益	3,419,197
販売費及び一般管理費	2,884,444
営業利益	534,752
営業外収益	
受取利息	3,616
受取配当金	9,597
不動産賃貸料	30,848
負ののれん償却額	10,874
デリバティブ評価益	12,225
為替差益	28,622
その他	46,369
営業外収益合計	142,153
営業外費用	
支払利息	131,135
不動産賃貸費用	8,956
その他	14,699
営業外費用合計	154,791
経常利益	522,114
特別利益	
貸倒引当金戻入額	477
関係会社事業損失引当金戻入額	11,595
その他	572
特別利益合計	12,646
特別損失	
固定資産売却損	1,932
固定資産除却損	4,229
投資有価証券評価損	1,387
貸倒損失	10,291
貸倒引当金繰入額	14,965
その他	5,306
特別損失合計	38,112
税金等調整前四半期純利益	496,648
法人税、住民税及び事業税	217,987
法人税等調整額	30,163
法人税等合計	187,823
少数株主利益	1,690
四半期純利益	307,133

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	25,652,282
売上原価	24,003,620
売上総利益	1,648,661
販売費及び一般管理費	1,482,945
営業利益	165,716
営業外収益	
受取利息	2,566
受取配当金	9,393
不動産賃貸料	14,994
負ののれん償却額	3,955
デリバティブ評価益	7,422
為替差益	1,946
その他	27,212
営業外収益合計	52,647
営業外費用	
支払利息	65,113
不動産賃貸費用	5,345
その他	10,897
営業外費用合計	81,356
経常利益	137,006
特別利益	
貸倒引当金戻入額	291
その他	1,017
特別利益合計	1,309
特別損失	
固定資産売却損	1,822
固定資産除却損	2,515
投資有価証券評価損	1,387
貸倒損失	10,291
貸倒引当金繰入額	3,655
その他	4,741
特別損失合計	24,414
税金等調整前四半期純利益	111,281
法人税、住民税及び事業税	71,781
法人税等調整額	24,114
法人税等合計	47,666
少数株主損失()	5,998
四半期純利益	69,613

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	496,648
減価償却費	264,768
負ののれん償却額	10,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,469
賞与引当金の増減額(は減少)	69,585
事業損失引当金の増減額(は減少)	11,595
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,471
受取利息及び受取配当金	13,214
支払利息	131,135
固定資産売却損益(は益)	1,932
固定資産除却損	4,229
デリバティブ評価損益(は益)	12,225
投資有価証券評価損益(は益)	1,387
売上債権の増減額(は増加)	1,956,837
たな卸資産の増減額(は増加)	2,181,254
仕入債務の増減額(は減少)	3,807,197
その他	444,564
小計	810,048
利息及び配当金の受取額	13,214
利息の支払額	138,886
法人税等の支払額	98,786
その他の収入	30,848
その他の支出	5,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	16,578
有形固定資産の取得による支出	106,141
有形固定資産の売却による収入	2,073
無形固定資産の取得による支出	12,514
投資有価証券の取得による支出	18,520
出資金の回収による収入	2,000
貸付けによる支出	95,463
貸付金の回収による収入	2,576
その他	19,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,830

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,030,415
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	723,340
社債の償還による支出	624,600
自己株式の処分による収入	94
自己株式の取得による支出	306
配当金の支払額	25,442
少数株主への配当金の支払額	10,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,541
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	531,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,377
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,925
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	30,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,797,232

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より一番保険サービス(株)について四半期純損益及び利益剰余金等からみて四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 米穀事業の商品・原材料については、従来、先入先出法による低価法、その他のたな卸資産については主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は、10,570,306千円であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は、10,357,263千円であります。
2	保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 東洋キトクフーズ(株) 133,336 千円 木徳九州(株) 605,725 備前食糧(株) 1,546,952 アンジメックス・キ トク有会社 51,134 合計 2,337,147	2	保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 東洋キトクフーズ(株) 162,500 千円 木徳九州(株) 727,390 備前食糧(株) 1,688,720 合計 2,578,610

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷役料	1,127,126千円
給料及び手当	731,712
減価償却費	43,119
賞与引当金繰入額	127,693
退職給付費用	25,051

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷役料	569,757千円
給料及び手当	372,953
減価償却費	23,127
賞与引当金繰入額	80,230
退職給付費用	7,063

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,845,638千円
預入期間が3か月を超える定期預金	48,406
現金及び現金同等物	2,797,232

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,530,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 49,904株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	25,442	3	平成20年12月31日	平成21年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月13日 取締役会	普通株式	16,960	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,962,816	1,557,929	2,145,546	985,989	25,652,282	-	25,652,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	622,392	5,369	45,417	-	673,179	(673,179)	-
計	21,585,209	1,563,298	2,190,963	985,989	26,325,461	(673,179)	25,652,282
営業利益	288,507	40,825	10,703	58,964	399,001	(233,285)	165,716

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,659,125	3,226,620	4,203,268	1,963,856	53,052,870	-	53,052,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,096,824	10,933	83,155	-	1,190,914	(1,190,914)	-
計	44,755,950	3,237,554	4,286,423	1,963,856	54,243,784	(1,190,914)	53,052,870
営業利益	746,531	81,872	40,684	115,696	984,784	(450,032)	534,752

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 539.38円	1株当たり純資産額 505.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.22円	1株当たり四半期純利益金額 8.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	307,133	69,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	307,133	69,613
期中平均株式数(千株)	8,480	8,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....16,960千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年9月28日

(注) 平成21年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。